

男女平等社会づくりに向けた県民意識調査結果【概要】

令和8年3月

男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会の実現に向けた県のさまざまな施策の充実と、次期「新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）」の策定に活用するため、県民意識調査を実施しました。

調査概要

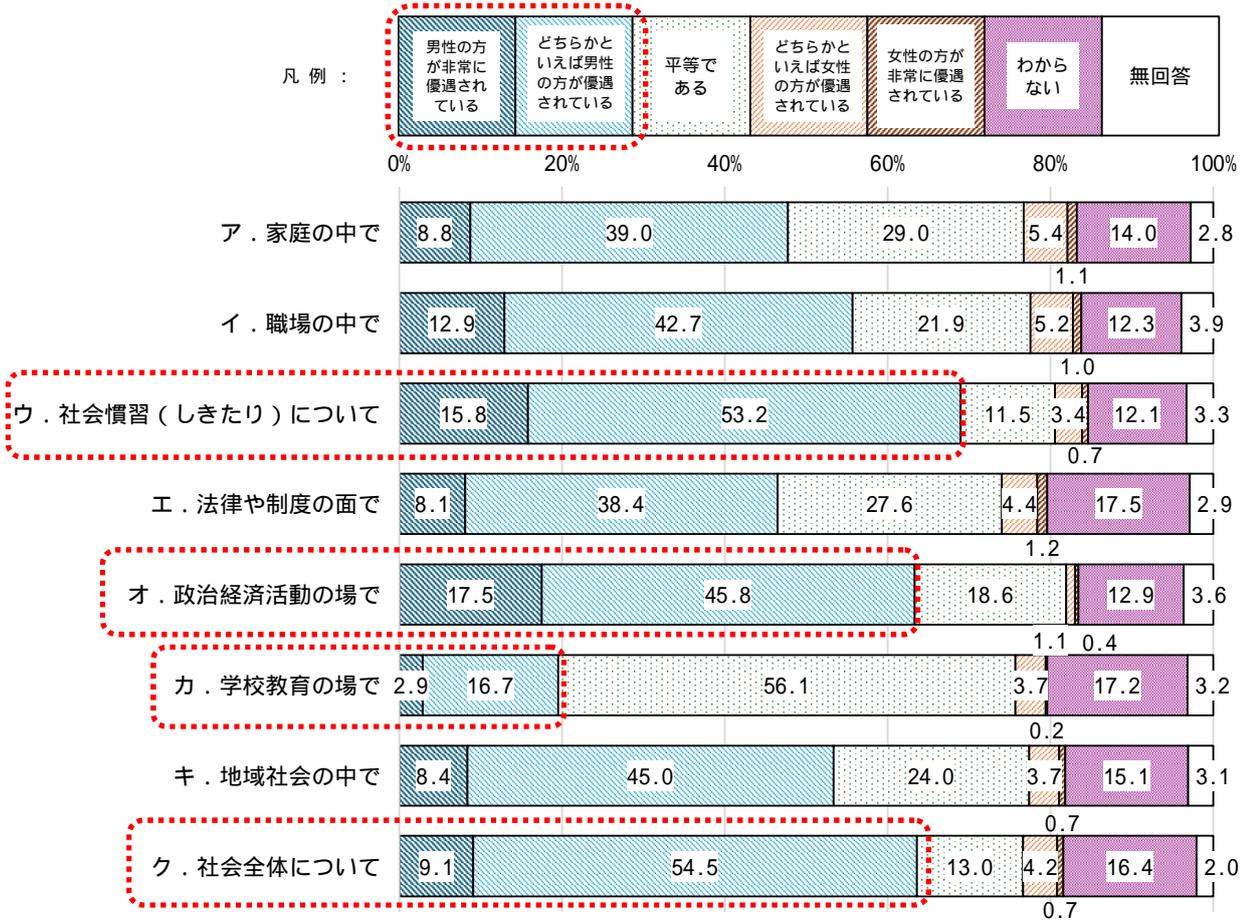
- 調査対象：新潟県に在住する満18歳以上の男女2,000人
- 調査方法：郵送による調査票配布・郵送及びWEBによる回答
- 調査期間：令和7年12月13日～12月31日（令和8年1月6日到着分まで集計）
- 回収結果：1,074人（女性616人、男性458人）有効回答率53.7%

結果概要

男女平等に関する現状認識

「男性の方が優遇されている」の回答割合が最も高いのは、「ウ 社会慣習（しきたり）の場で」（69.9%）で、次いで、「ク 社会全体について」（63.6%）、「キ 政治経済活動の場で」（63.3%）の割合が高い。

「男性の方が優遇されている」割合が最も低いのは、「カ 学校教育の場で」（19.6%）だった。

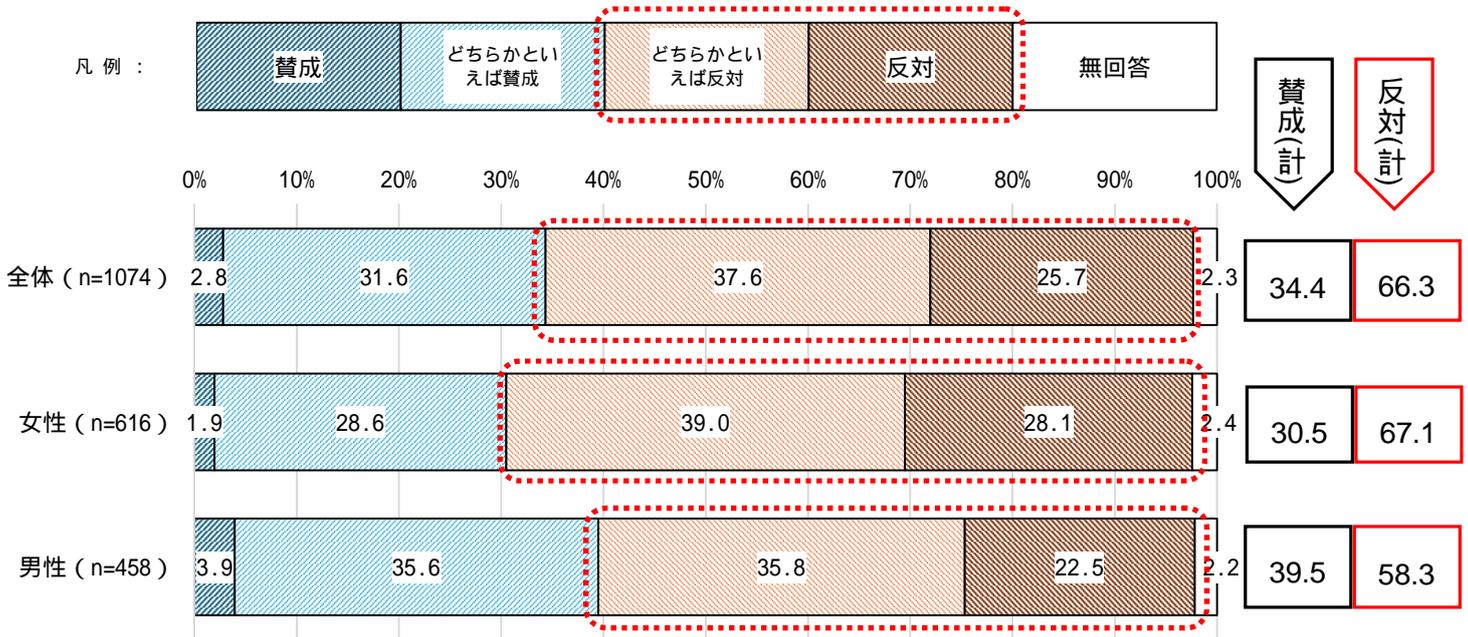


「男性の方が非常に優遇されている」及び「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の計

家事分担等の現状認識

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

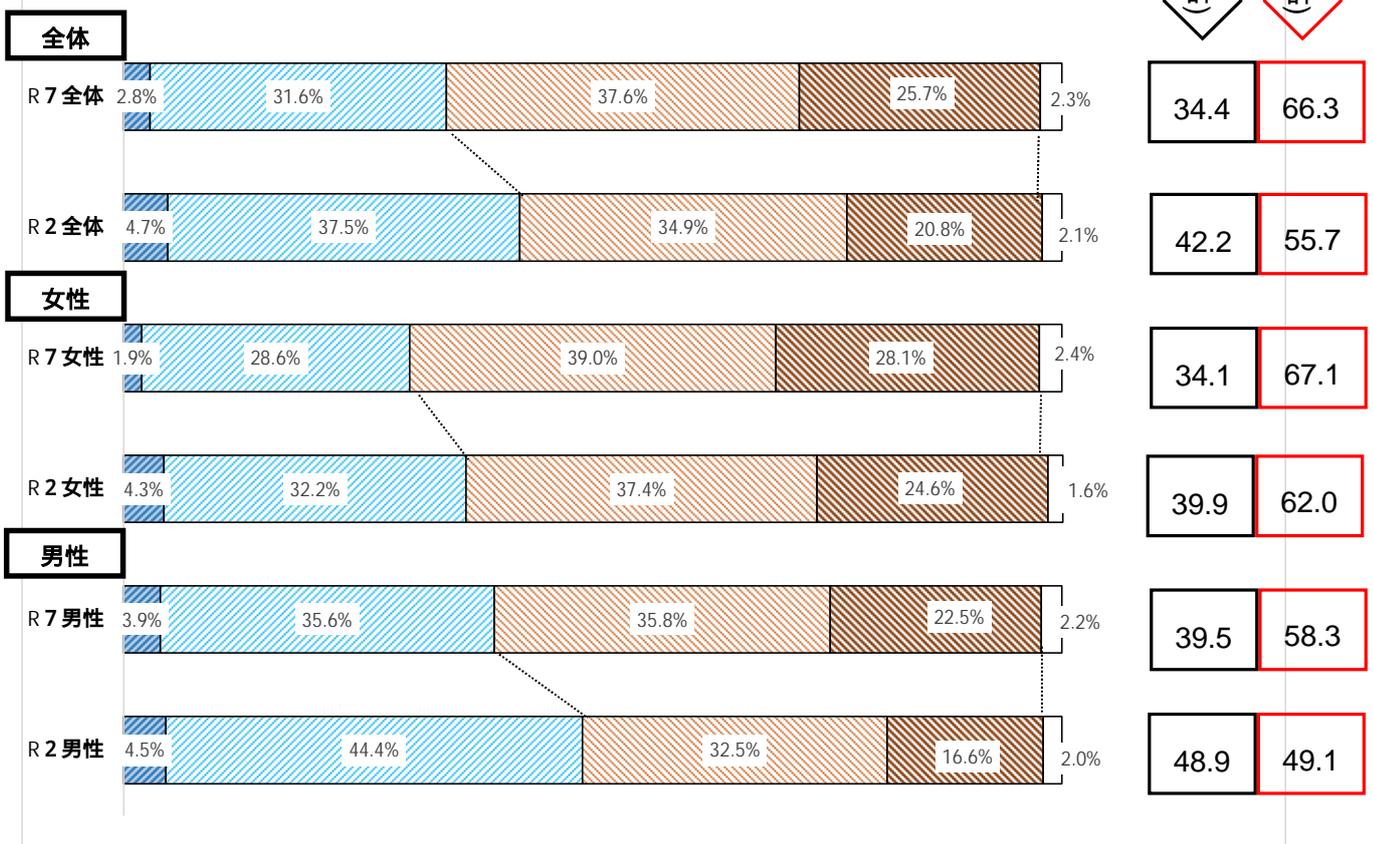
女性は約7割、男性は約6割、全体として66.3%の人が「反対」している。



経年比較

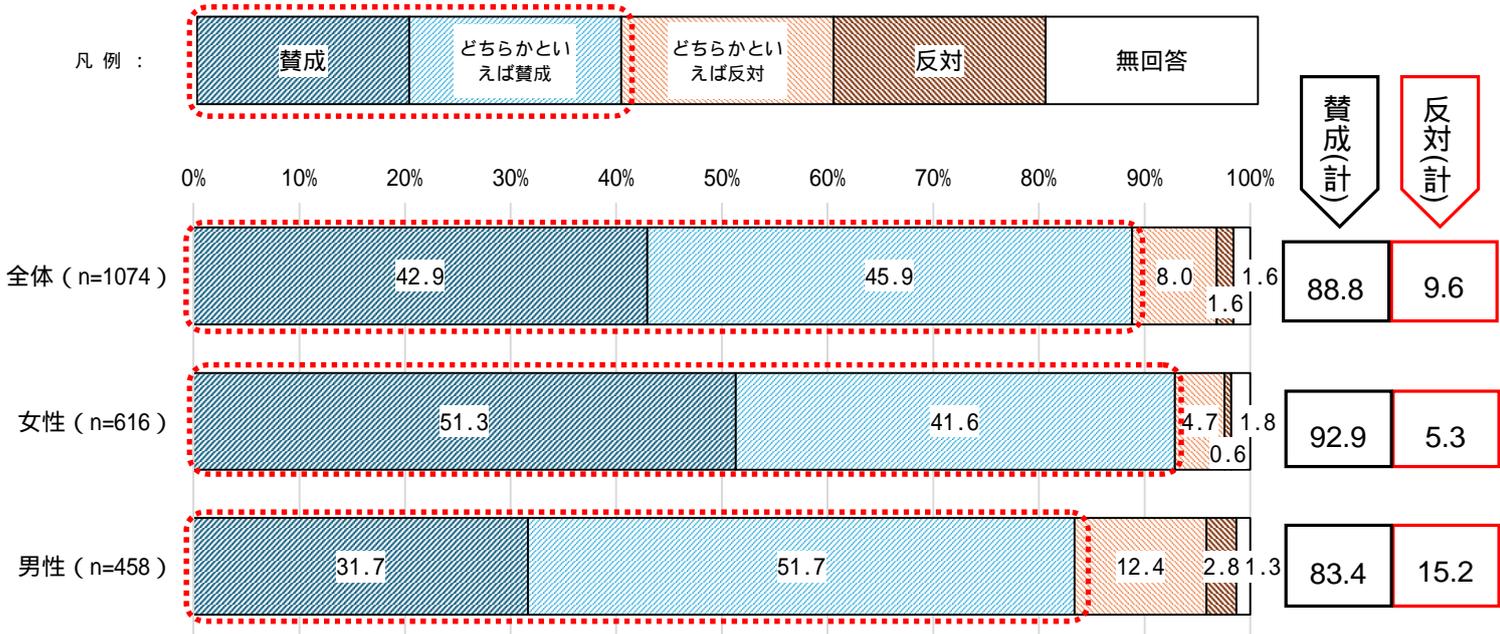
「反対」及び「どちらかといえば反対」の計

男女共に、令和7年度では、令和2年度より「反対」の割合が増加しており、全体では、10.6ポイント増加している。



「夫と妻が平等に家事を負担すべきである」という考え方について

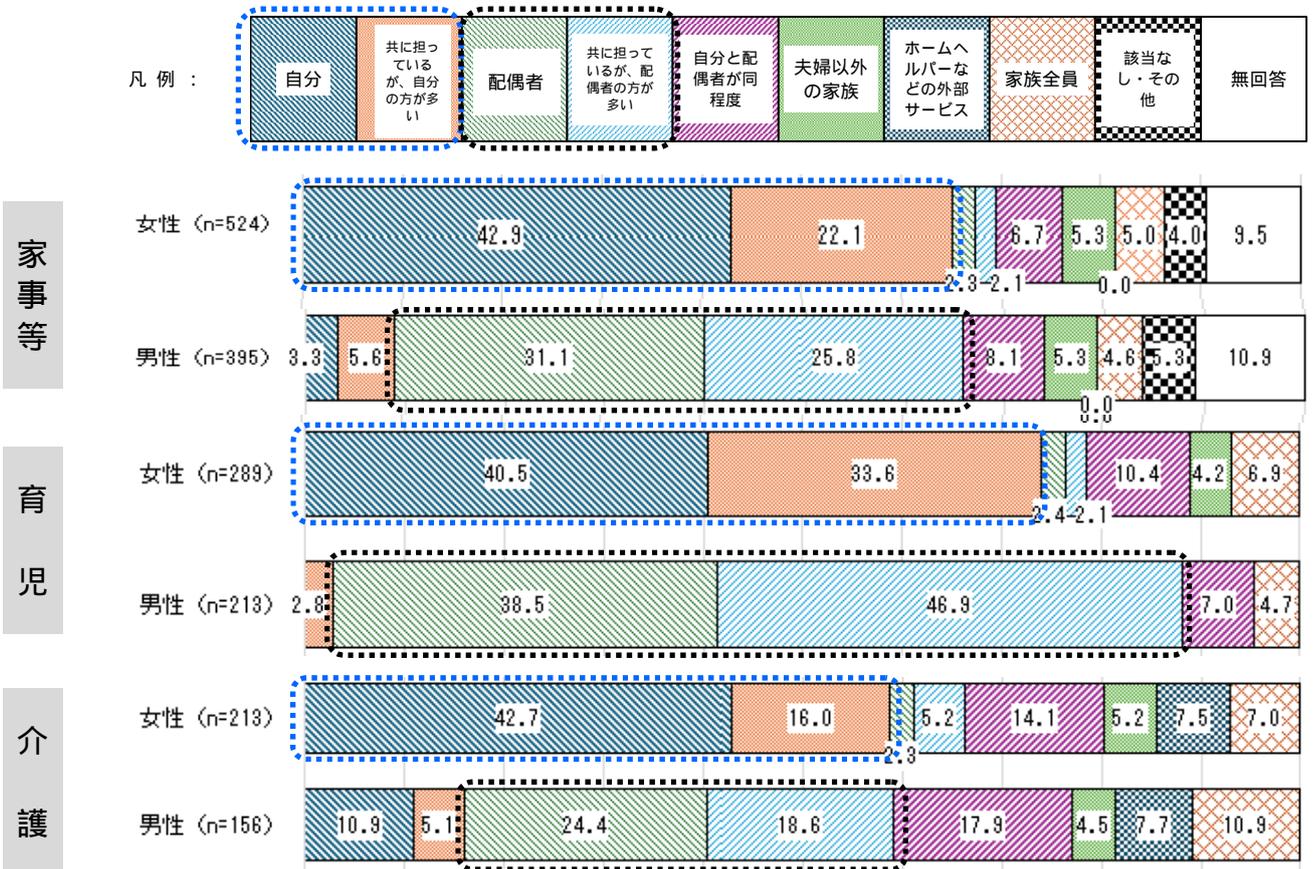
女性は約9割以上、男性は8割以上の方が「賛成」している。



「賛成」及び「どちらかといえば賛成」の計

家庭における家事等の分担状況

女性は「自分」又は「自分の方が多い」と認識しており、男性は、「配偶者」又は「配偶者の方が多い」と認識している。

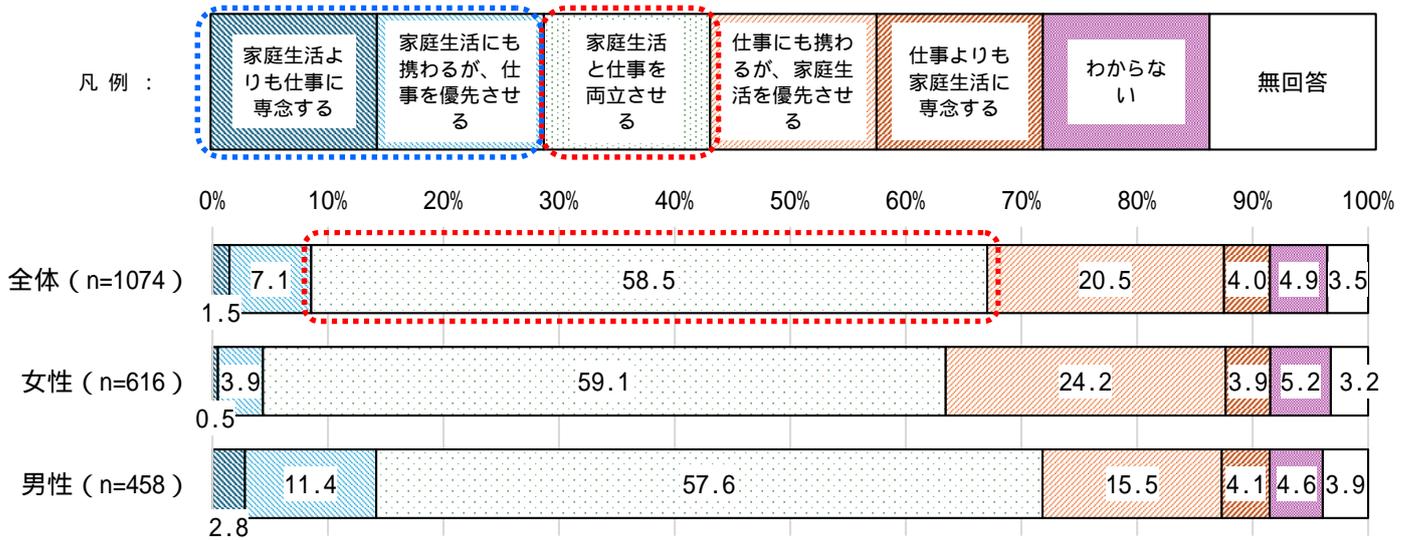


「育児」、「介護は」該当者のみの集計

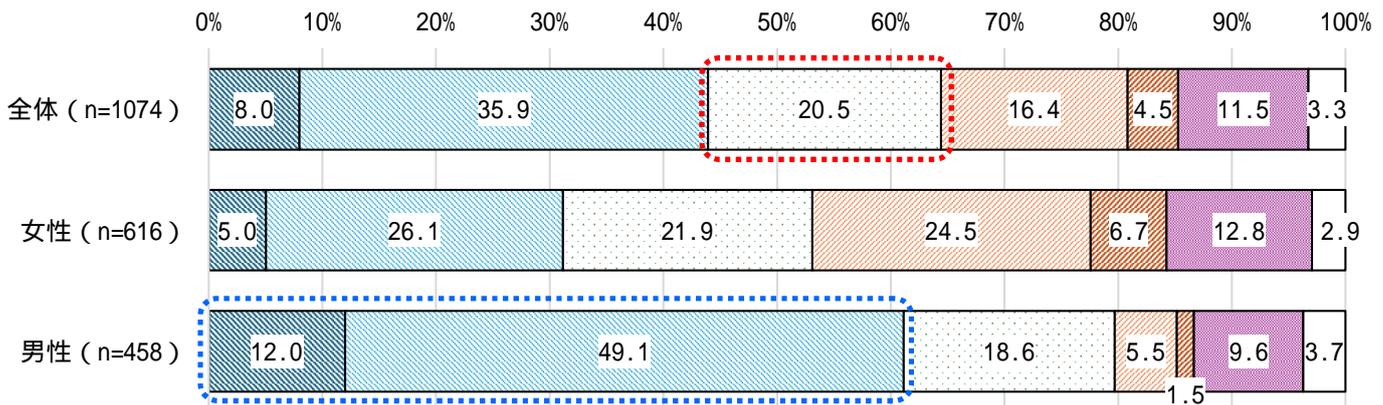
仕事と家庭生活のバランスに関する理想と現実

全体で6割近くの方が「家庭生活と仕事を両立させる」が「理想」と考えているが、「現実」では、2割程度にとどまっており、特に男性は、約6割が「家庭より仕事」が「現実」と回答している。

理想



現実

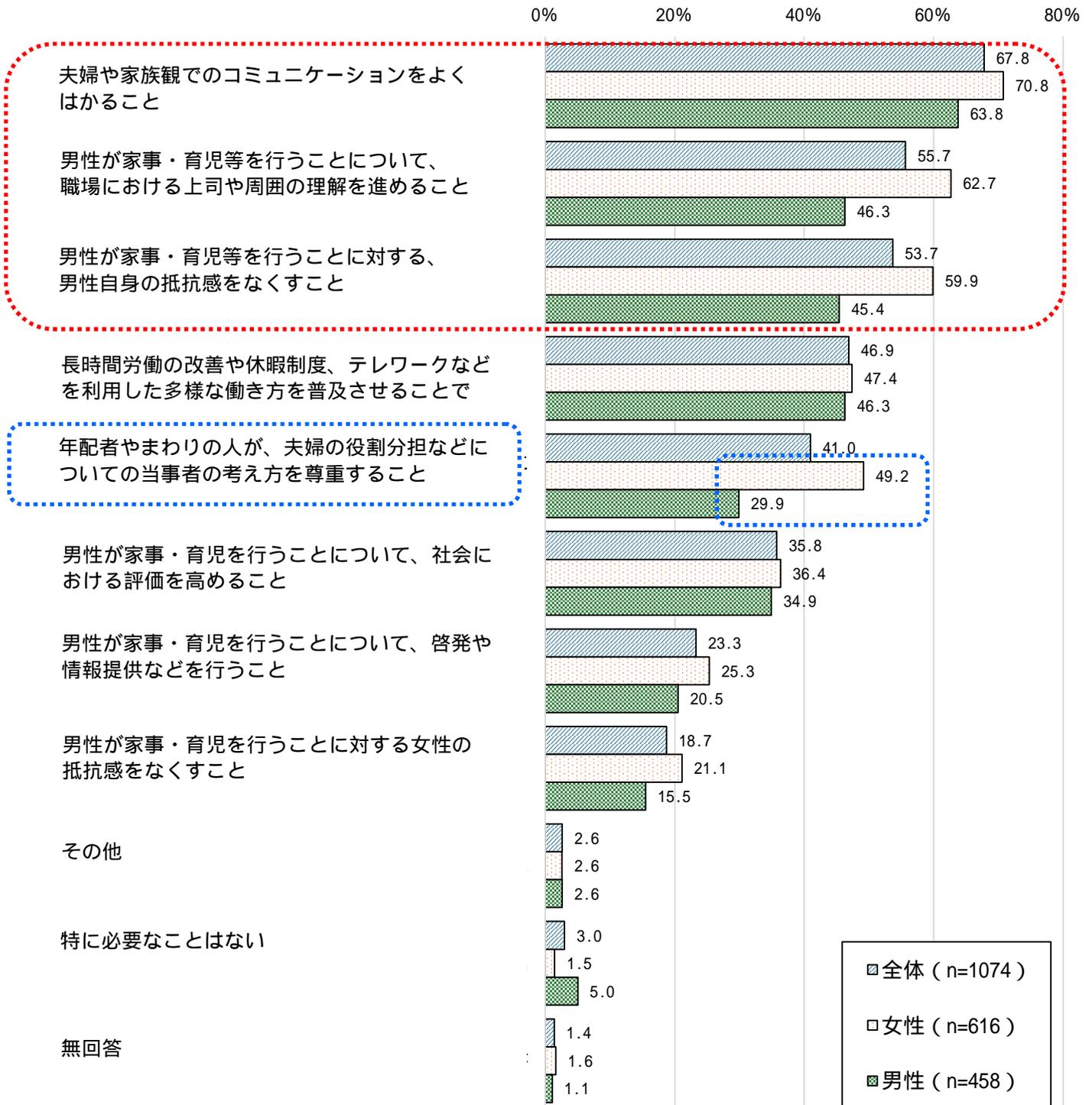


「家庭生活よりも仕事に専念する」及び「家庭生活にも携わるが、仕事を優先させる」の計

男性が家事や育児等に積極的に参加するために必要なこと（当てはまるもの全て選択）

「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」の割合が最も高く、次いで、「男性が家事・育児等を行うことについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」、「男性が家事・育児等を行うことに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」の割合が高い。

また、「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること」では、女性の方が男性よりも回答割合が19.3ポイント高い。

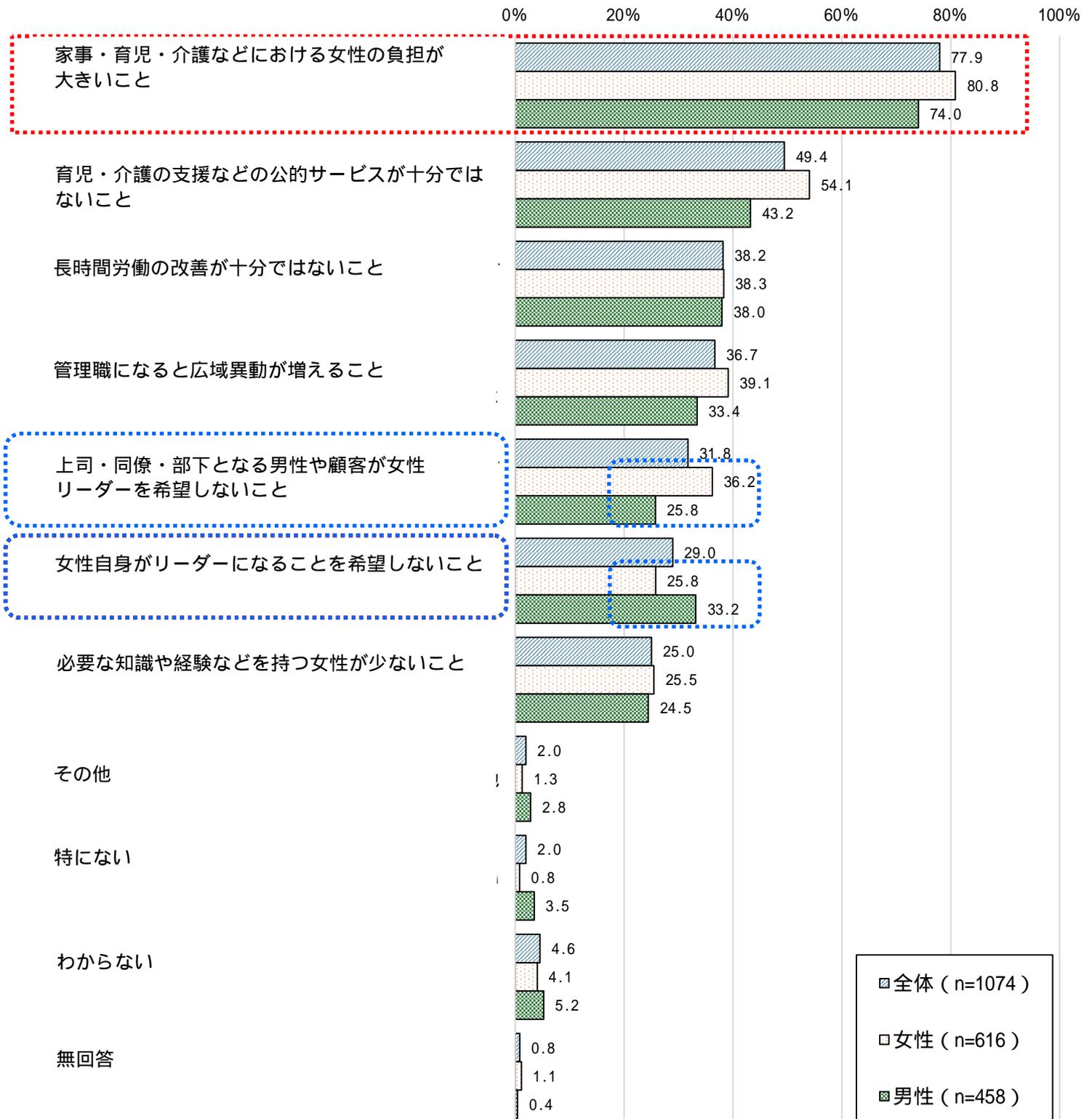


職場における男女共同参画の現状認識

企業等で女性リーダーを増やすうえで障害となるもの（当てはまるもの全て選択）

男女共に、「家事・育児・介護などにおける女性の負担が大きいこと」の回答の割合が最も高い。

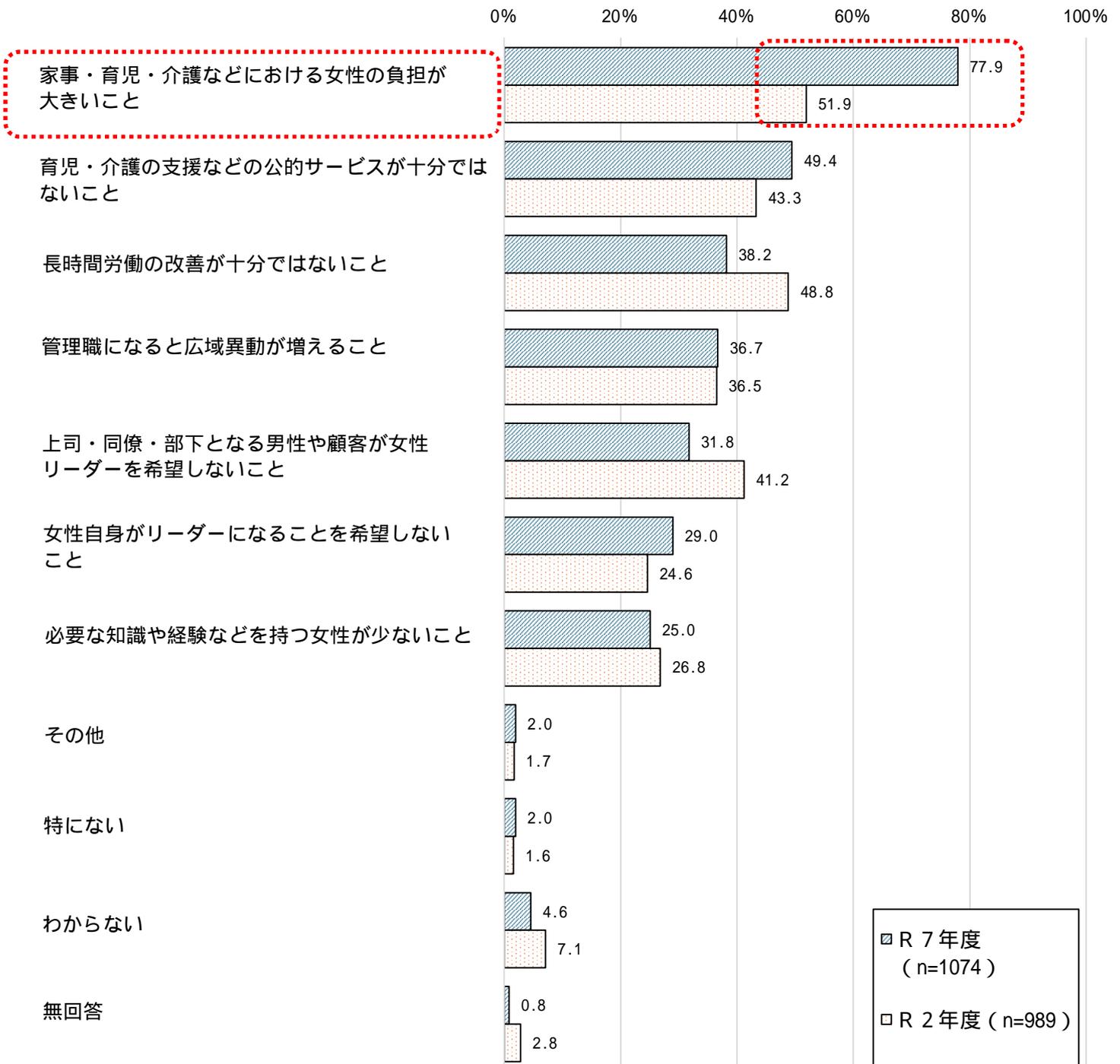
「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」では、女性の方が男性より回答割合が高く、「女性自身がリーダーになることを希望しないこと」では、男性の方が女性より回答割合が高い。



企業等で女性リーダーを増やすうえで障害となるもの（当てはまるもの全て選択）

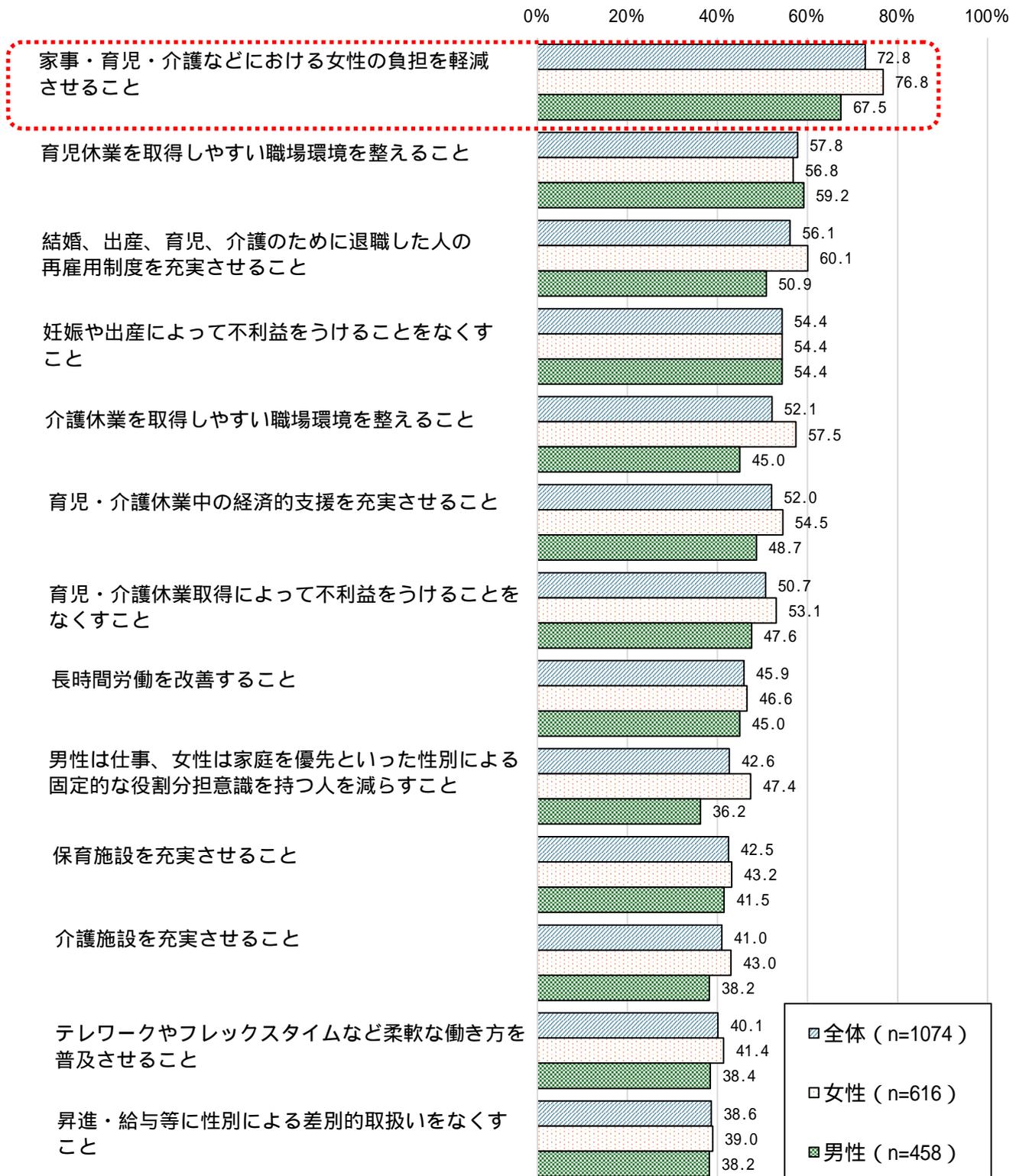
経年比較

令和7年度は、令和2年度に比べて、「家事・育児・介護などにおける女性の負担が大きいこと」の回答の割合が大幅に伸びている。



女性にとって働きやすい環境をつくるために必要なこと（当てはまるもの全て選択）

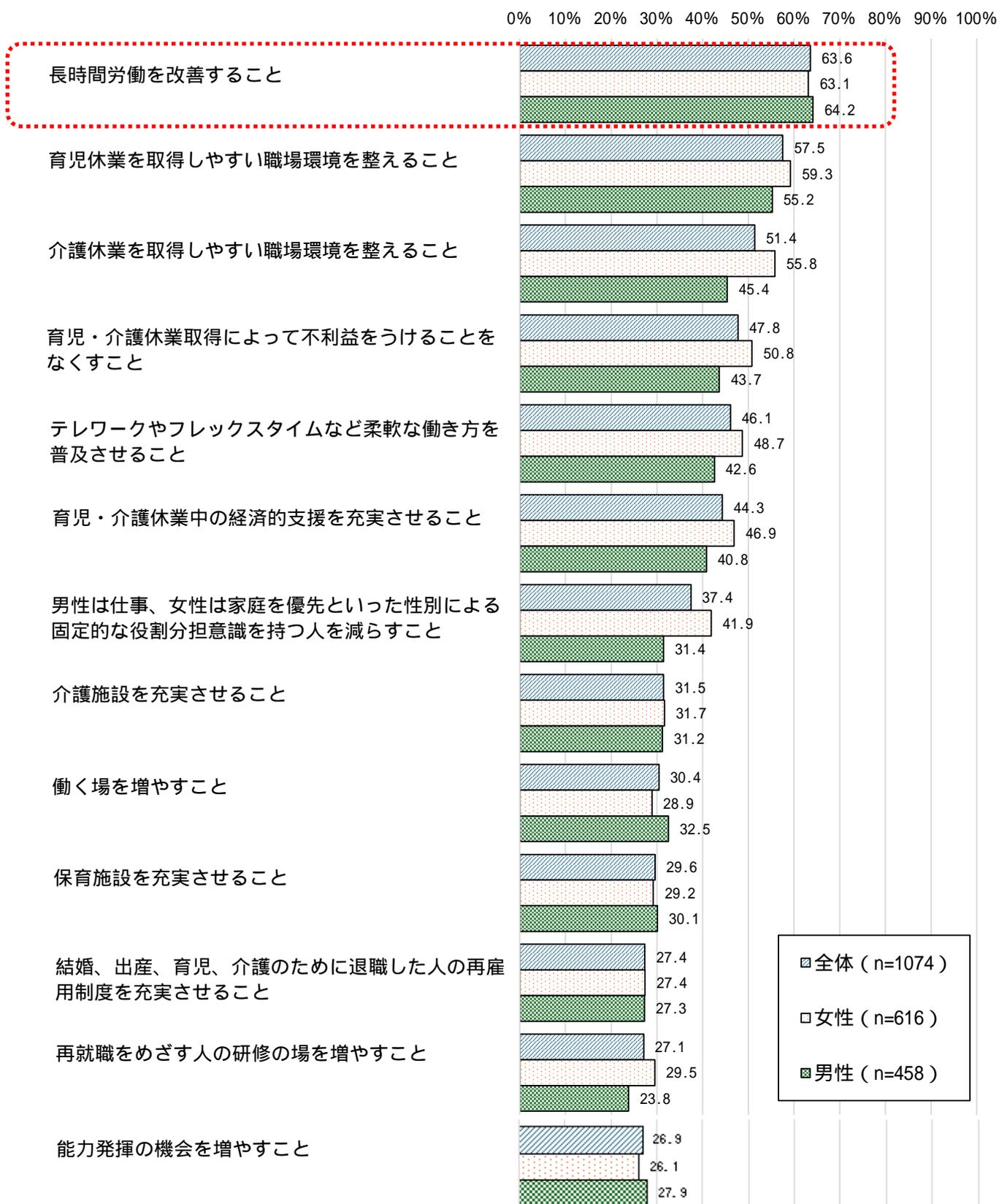
「家事・育児・介護などにおける女性の負担を軽減させること」の回答の割合が最も高い。



上位13項目のみ掲載

男性にとって働きやすい環境をつくるために必要なこと（当てはまるもの全て選択）

「長時間労働の改善」の回答の割合が6割以上（63.6%）で最も高い。



上位13項目のみ掲載

男女共同参画社会実現のために求められること

今後県が力を入れていくべき施策（特に重要と思うもの5つまで選択）

「子育て支援の充実」の割合が最も高く、次いで、「ワーク・ライフ・バランスを可能とする就業環境の充実」、「固定的性別役割分担意識の解消」の回答の割合が高い。

「ワーク・ライフ・バランスを可能とする就業環境の充実」、「固定的性別役割分担意識の解消」では、女性の方が男性より回答割合が高く、「啓発活動の充実」、「学校等における男女平等教育の充実」では、男性の方が女性より回答割合が高い。

